



第 7 期 事 業 報 告 書

2005年9月1日から2006年8月31日まで

グループのシナジーを原動力に、新たな成長段階へ



サムシング・グループの基本方針

サムシング・グループは設立以来、「マーケットイン」、「ニッチ」、「グロス」という3つのキーワードを念頭に置いて、経営戦略を立案しています。

企業側の論理で「良いモノ・サービス」を提供するプロダクトアウトの考え方ではなく、「顧客の望むモノ・サービス」を提供する「マーケットイン」の視点でお客様と取り引きしています。そして、市場(=お客様)ありきの考えで、店舗展開、商品開発を行っています。

事業系統及びセグメント

当社は、純粋持株会社であり、グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、グループ各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

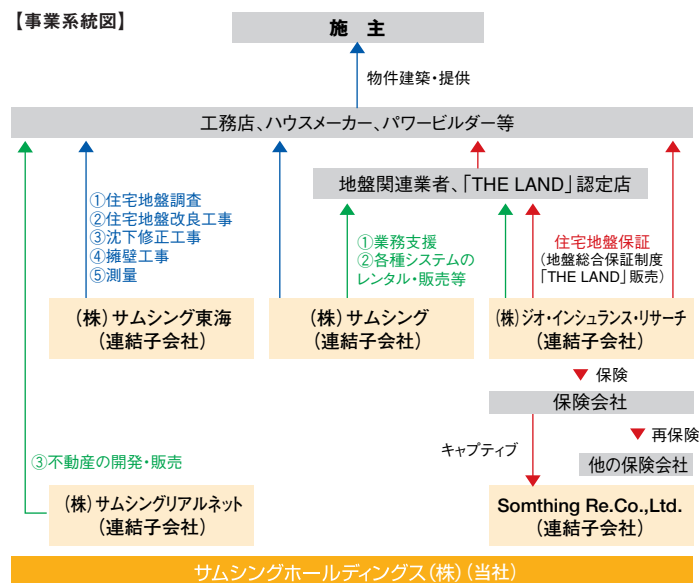
事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅地盤調査 ●住宅地盤改良工事 ●沈下修正工事 ●擁壁工事 ●測量 	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)サムシング ●(株)サムシング東海
保証事業	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅地盤保証 	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)ジオ・インシュランス・リサーチ ●Something Re. Co., Ltd.
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地盤関連業者に対する業務支援 ●各種システムのレンタル・販売等 	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)ジオ・インシュランス・リサーチ ●(株)サムシング
	<ul style="list-style-type: none"> ●不動産の開発・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ●(株)サムシングリアルネット

市場の選択にあたっては、「ニッチ」という要素を重視しています。それはサムシング・グループが、大手企業と同じ土俵に立って競争をするには、現状の体力では不十分であるという現実を認識しているからです。そこで、大手企業とのむやみな競争を避け、収益の確保を見込める市場に経営資源を集中していきます。

市場の選択条件としては、成熟市場ではなく、規模は必ずしも大きくなくとも新興の成長市場を志向しています。

【事業系統図】



- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務受託



サムシングホールディングス株式会社 代表取締役社長

前 俊守

確かな技術と、独自の情報サービス提供で信頼性をさらに高め、成長産業である地盤調査・改良業界のリーディングカンパニーを目指して躍進します。

上場までの経緯

まずは、サムシングホールディングス株式会社の事業内容と上場までの経緯についてお聞かせください。

当社は主に住宅地における地盤改良事業、及び地盤保証事業を展開しております。新築の家を購入しても、地盤が軟弱であった場合は不均等に沈下し、家全体が傾いてしまうことがあるのですが、当社が大手ハウスメーカーや工務店などの委託により調査し、必要があれば地盤改良を行うことで、エンドユーザーである施主様に安心をお届けしていると自負しています。

株式上場までの経緯ですが、1997年に地盤調査・改

良工事の施工を行う株式会社サムシングを設立しました。この時すでに、事業拡大のために必要な信用力や優秀な人材を確保するために上場を視野に入れておりました。そして2000年に持株会社として現在のサムシングホールディングス株式会社を設立し、株式会社サムシングを傘下に置くグループ会社として再スタートを切りました。その後事業拡大により株式会社サムシングを含め5社を傘下に収め、市場の活況と土地の特性に応じた最適な工法選択・安全で高品質な施工により順調に売上を伸ばし、本年6月29日、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」に上場を果たしました。

市場規模と事業戦略の優位性

地盤改良事業の市場規模を どのようにとらえていますか？

住宅地の地盤改良事業を展開する産業の歴史はまだ20年ほどと浅く、業界トップの企業でも年間1,300億円と想定されるマーケットのうち、シェアが10%に満たないという状況にあります。つまり、この産業は建築・土木業界の中における数少ない成長産業であり、今はまだ企業が乱立し市場が分散しているのです。そうした中、当社は専業企業として初めて株式上場を果たしました。

また、2000年に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」(品確法)が施行されたことで、地盤調査の重要性が格段に高まりました。品確法では、新築住宅引渡しから10年間に不具合が生じた場合は、売主であるハウスメーカーや工務店に修繕・賠償の義務を定めているからです。これによりマーケットが顕在化し、当社にとっても大きなチャンスが到来しました。

品確法施行後の売上高は堅調に推移しており、今後3年ほどは安定成長が期待できます。そして、マーケットが一巡し飽和状態を迎えたときに、次のチャンス。業界内の淘汰が始まっても成長を続ける自信があります。

事業戦略とその優位性についてお聞かせください。

当社の事業戦略は、確かな技術力と営業力に加えて独自のサービスを提供すること。まず、グループ会社内で調査・工事と地盤保証を同時に提供できる点に当社の優位性があります。

子会社である株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが地盤総合保証制度「THE LAND」を提供しており、特に売主のハウスメーカーや工務店が被保険者になれる

点が好評で、契約数を伸ばしています。

一方、今年新設した株式会社サムシングリアルネットでは不動産の開発・販売に着手し、お客様との連携を一層強化していきます。こうしたグループ会社のシナジーが複合的な営業を可能にし、グループ全体に相乗効果をもたらします。

そして、地盤調査報告書の電子化及びデータベース化、文書管理システムの開発なども他社に先駆けた戦略であり、当社の強みといえるでしょう。中でも先進機器を導入し、施工状況を専用のシステムでリアルタイムに監視・記録したデータを電子報告書としてお客様にお届けしていることで、直接目で確認できない施工や結果に対する部分の情報を積極的に開示し、高い信頼性を実現しています。

同業他社へも電子化サービスを提供していますが、 その意図は何ですか？

まだまだ紙の報告書が主流の業界において、報告書の電子化は情報開示の徹底につながり、業界全体の品質と





信頼性を高めるからです。産業の成長にブレーキをかける偽装や改ざんなどが決して起こらないよう、電子化サービスの提供を進めるとともに、意識向上のけん引役になることも当社の役目だと考えています。また、データベース化された情報を他社と共有し、全国的な地盤の調査・改良に対する情報及びノウハウを蓄積していくことも狙いの一つです。

第7期の振り返りと今後の展望

第7期の振り返りと今後の展望についてお聞かせください。

第7期を振り返ると、課題は明確にみえており、来期へ向けた対策として、すでに営業力の強化とオペレーション組織の変革を実施しております。さらには調査・改良技術をブラッシュアップするべく、技術部では現場からのフィードバックを活かしつつ開発に臨んでいます。

また、当社では地盤調査・改良工事に加えて測量の受注も増加しており、これから新しい事業の柱として位置付けていきます。現況測量に加えて確定測量にも着手し、市場を拡大します。

今後の展望としては、当社は東北エリアからスタートし、西へ向かってマーケットを拡大してまいりましたが、関東

エリアに大きなシェアアップの余地があり、積極的に営業を推進中です。また、第7期から取り組み始めた小型商業用店舗地盤市場の規模に関しては年間1兆円と想定されており、こちらも有望で着実に受注が伸びています。

全国を網羅する営業エリア拡大戦略においては、まず東海地域に地元建設会社との共同出資により株式会社サムシング東海を設立しました。同社の成長率は50%が見込まれており、これに続くべく関西・九州地方でも共同出資による子会社設立の実現に向け、折衝中です。

株主・投資家の皆様へのメッセージ

地盤調査・改良工事及び保証事業は、社会的に必要なとされる産業です。より先進的で確かな技術を広く全国に提供するため、株式上場で得た資金は、機械・機器への設備投資、事業拡大の運転資金、借入返済にそれぞれ三分の一ずつ運用させていただきました。株主の皆様には心より感謝を申し上げます。配当に関してはなるべく早い時期に実施したいと考えております。

当社の中期目標は、2010年に売上高100億円、及び東証二部への上場。長期目標として東証一部への上場を掲げています。毎年30%以上の成長を続け、着実に実績を残していけば目標は達成されるでしょう。業界のリーダーとして社会的な信用を高め、更なる成長を遂げていく所存です。

上場企業としての責任を果たし社会に貢献するとともに、株主の皆様にも利益を還元しながら企業価値を高める努力を続ける中で、皆様との長期にわたる良好な関係を築き上げていきたいと考えております。なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

サムシング・グループは、住宅向け地盤改良工事をコア事業とする株式会社サムシングからスタートしました。その後、2000年に住宅地盤保証事業へ進出したことを契機に、現在の持株会社サムシングホールディングス株式会社を設立。事業子会社を傘下に置く、企業グループへと発展してまいりました。

今後も、企業価値の更なる向上を目指し、1歩1歩着実に歩んでまいります。

グループ沿革

- 1997年 6月 地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング(現・連結子会社)を設立
- 2000年10月 株式会社サムシングの株式移転により、子会社に対する経営指導等を目的として、サムシング・ホールディング株式会社(現・当社)を設立
- 2000年11月 保証事業を目的として、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ(現・連結子会社)を設立
- 2001年 6月 マレーシア国ラブアン島において、Something Re. Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 2005年12月 サムシングホールディングス株式会社に商号変更
- 2006年 4月 東海地域での地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング東海(現・連結子会社)を設立
- 2006年 5月 不動産の開発・販売を目的として、株式会社サムシングリアルネット(現・連結子会社)を設立

グループ構成図



サムシングホールディングス株式会社

サムシング・グループの純粋持株会社として、事業子会社の経営管理・企画・財務などの機能を持っています。今後は新規事業のインキュベーターとしての役割も担っていきます。

株式会社サムシング

サムシング・グループの中核企業であり、住宅向けに特化した地盤改良工事を主たる事業としています。地盤改良工事のほか、住宅向けの地盤調査や、不同沈下が発生した家屋の沈下修正工事^(注)も行っています。

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ

損害保険会社と提携し、住宅向け地盤の保証事業を主に行っており、地盤総合保証制度「THE LAND」を提供しています。

Something Re. Co., Ltd.

キャプティブを行っており、「THE LAND」のビジネスモデルを支えています。

株式会社サムシング東海

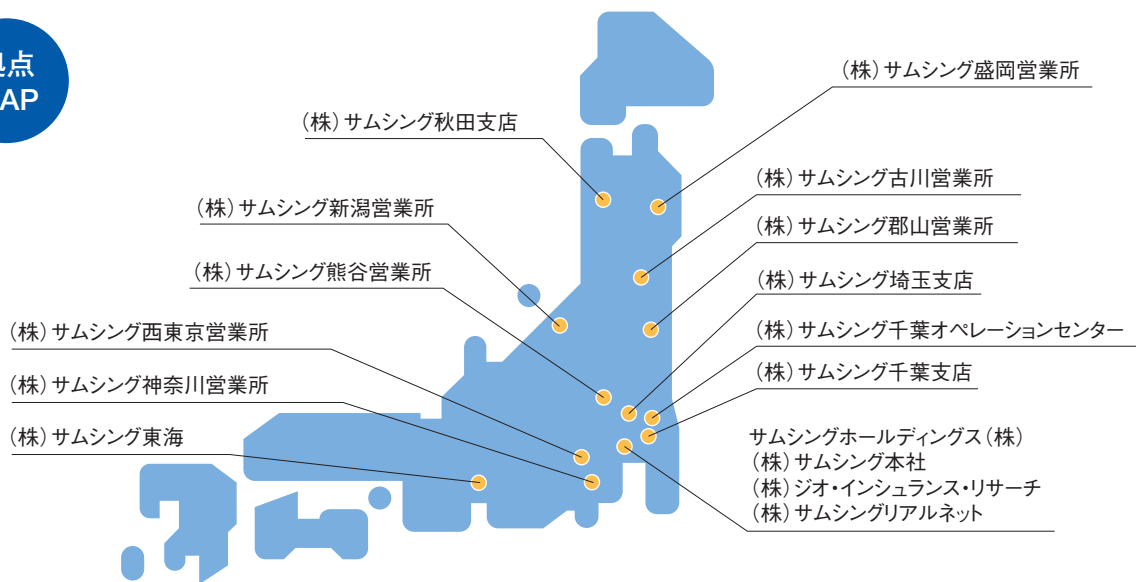
中部地区において、住宅向けに特化した地盤改良工事を主たる事業としております。また、地盤改良工事の他、住宅向けの地盤調査、グループ会社施工による沈下修正工事^(注)の取り扱いも行っております。

株式会社サムシングリアルネット

地盤改良工事並びに擁壁工事に関連した不動産の開発・販売を行います。

(注) 沈下修正工事は認定工法のため、グループ会社にて施工いたします。

拠点 MAP



株主の皆様にも、私たちサムシング・グループをより深くご理解いただくため、様々な情報をお知らせいたします。

● スウェーデン式サウンディング試験(地盤調査法)とは？

荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な方法です。

当社グループでは全ての調査においてフルオート調査機を使用しているため、個人差によるバラツキの無い正確なデータを測定でき、また、調査機は小回りが利きますので、狭地でも問題なく測定することができます。

● 柱状改良工法とは？

専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー(固体と液体の混合物)状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層(硬い地盤)まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。

柱状改良の最大のメリットは、改良した地盤(コラム)が建物を支える強度を長年にわたり維持できることです。この強度を実現できるかは、コラム製造にあたって固化材をどう配分するかによって左右されます。当社グループでは、現場ごとに常に最適なコラムを製造できるよう、各現場における施工状況や成果をデータとして蓄積し、技術資料として共有しています。

● 安心の地盤総合保証制度

近年、品確法により、新築で建設された住宅には、引渡日から10年間保証することが義務付けられています。しかし、建物の構造をどんなに強固に作っても、肝心のそれらを支える地盤に問題が起これば意味がありません。当社グループで調査・改良工事を行った地盤^(注)については、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって、建物引渡しから10年間の保証をお約束する地盤総合保証制度「THE LAND」を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この制度では、万が一、地盤の不同沈下により建物が傾いた場合は、最大5,000万円までの復旧費用を保証しています。

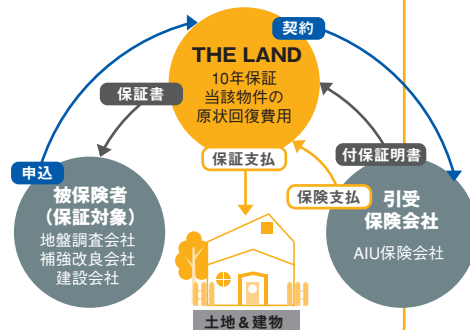
(注)地盤調査の結果、改良工事の必要無しと判定された場合も保証対象となります。



正確かつ小回りも利く調査機

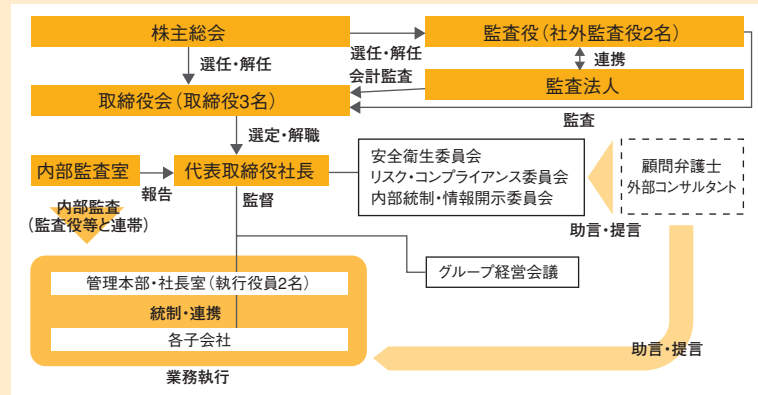


現場の情報は技術資料として共有



コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社グループは、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、リスク管理の徹底、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実をコーポレート・ガバナンス(企業統治)の基本方針として、透明性の向上及び公正性・独立性の確保を追求し、これにより株主の負託に応えることを経営陣のみならず全社員が重要課題として認識して、これを実践する体制の整備・施策を推進しております。



当社グループでは、業務執行上のリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底に重点を置いた当社代表取締役社長を議長とする委員会を設置しております。主な委員会は次のとおりであります。

安全衛生委員会

外部専門家を交え、業務運営上発生する外的並びに法令上の事故やトラブルの原因の精査、及び回避策の検討、実施などにより、社内全体でのリスク管理及びコンプライアンス等の徹底を図っております。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理及びコンプライアンスに関する方針、計画等の企画・立案・実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議・調整等を外部専門家を交えて行い、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。

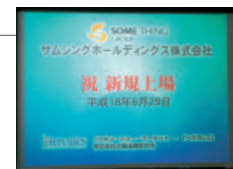
内部統制・情報開示委員会

2008年に導入が予定されている内部統制基準を適切に対応・導入するため財務報告に関する内部統制を整備し、これらにより適正かつ効果的な情報活動の基本方針及び情報公開に関する重要事項を総合的に審議し、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を推進しております。

TOPICS 新規上場

サムシングホールディングス株式会社は、2006年6月29日(木)に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ株式を上場いたしました。

これもひとえにお客様、お取引先の皆様をはじめとする多くの皆様方の日頃のご支援・ご高配の賜物と深く感謝申し上げます。



営業の概況と今後の見通し

1. 当期の概況

当連結会計年度における国内経済は、原油・原材料価格の高騰や日銀の量的金融緩和解除に伴う長期金利の上昇傾向がみられたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加と、雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復により、景気の拡大が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、東北地方における大雪の影響で、冬季に地盤改良事業の成長ペースが鈍化したものの、積極的な成長戦略に基づき、施工能力の拡大と地盤改良事業における人員増強により売上高を伸ばして参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,444,017千円(前年同期比30.8%増)、営業利益161,279千円(前年同期比39.4%増)、経常利益139,066千円(前年同期比27.2%増)、当期純利益111,502千円(前年同期比30.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。

地盤改良工事におきましては、施工能力の増強を目的として、地盤改良機、大型車両、セメントプラント等に対して積極的に設備投資を行いました。同時に既存の拠点に営業人員を増強し、新規顧客の獲得及び売上成長の確保に努めました。

地盤調査・測量におきましては、関東地区における地盤調査員の増強と測量の本格的な立ち上がりにより、売上高を大幅に伸ばしました。

新規の拠点としては、関東地区の営業基盤拡大の目的として、2005年12月に埼玉県熊谷市において株式会社サムシングの熊谷営業所を出店しました。また、地盤改良事業の営業エリア拡大のため、2006年4月に愛知県名古屋市内において株式会社サムシング東海を設立しました。

なお当連結会計年度より、従来の住宅用地盤改良工

事・地盤調査に加えて、新規の需要先として郊外型レストラン及びコンビニエンスストア等の小型商業用店舗に対する受注も開始しております。この結果、地盤改良事業の売上高は3,237,699千円(前年同期比27.2%増)となりました。

(2) 保証事業

保証事業におきましては、株式会社サムシングを通じての販売促進活動の強化と、同社とは別経由の販売ルートである認定店による売上増により、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売件数が前年度の1,811件から3,383件へと大幅に増加しました。この結果、保証事業の売上高は162,393千円(前年同期比108.0%増)となりました。

(3) その他の事業

上記以外の事業では、地盤改良事業とのシナジー効果が見込める不動産の開発・販売を主たる目的として、2006年5月に東京都中央区において株式会社サムシングリアルネットを設立しました。

また、地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援や、神奈川県海老名市の宅地造成・販売等により売上高を確保しております。この結果、その他の事業の売上高は43,924千円(前年同期比304.5%増)となりました。

2. 次期の見通し

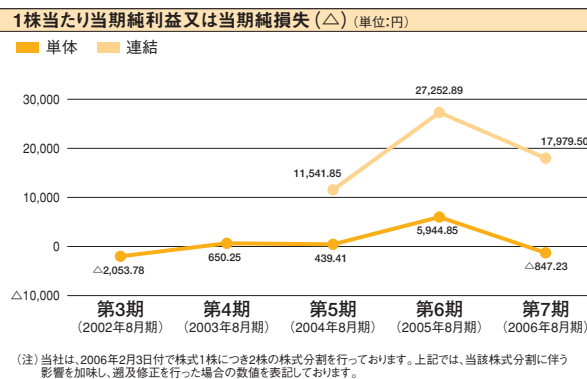
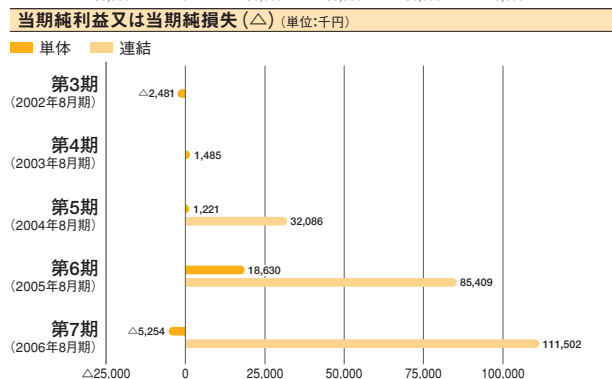
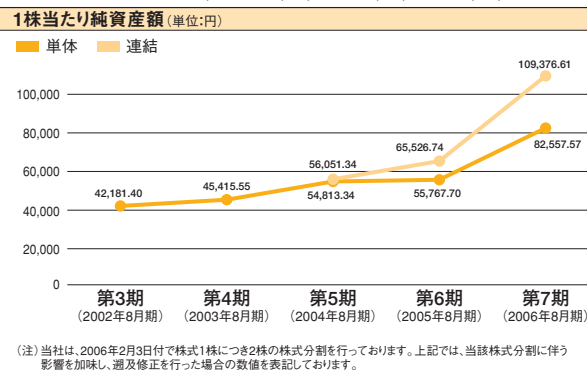
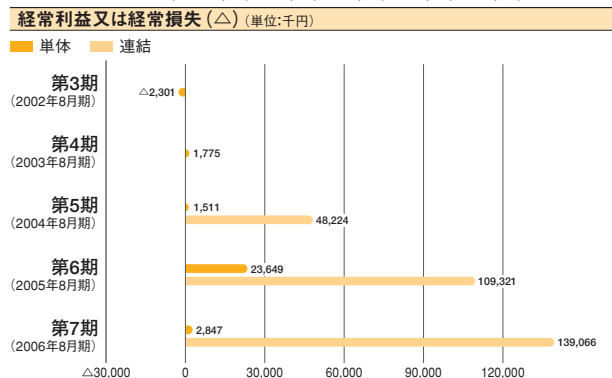
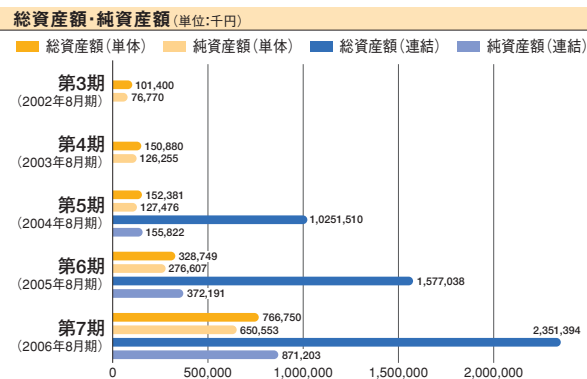
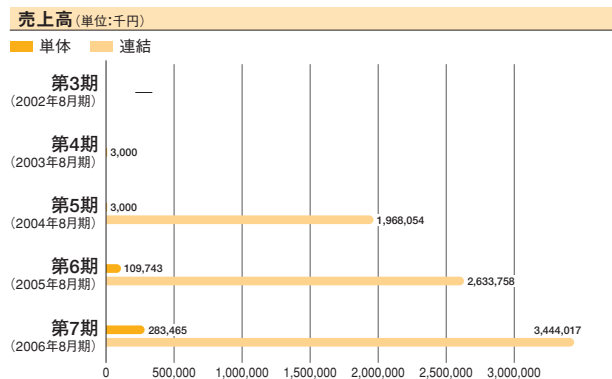
次期の見通しにつきましては、耐震構造問題に端を発する住宅の安全性に対するニーズの高まりを背景に、当社グループがコア事業とする地盤改良工事・地盤調査に対する需要は引き続き堅調に推移すると判断しております。

地盤改良事業におきましては、当社グループ独自の技術を活かした営業活動を展開し、売上高の成長を確保する方針です。また関西地域への進出を視野に入れ、全国展開への基盤を固めていく所存です。

保証事業におきましては、地盤総合保証制度「THE LAND」の一段の拡販と新商品の開発も含めた商品性の改善に取り組んでいく所存です。既存の上記2事業に加え、新規事業として本格的に宅地の開発・販売を開始します。

Financial Highlights

財務ハイライト



Consolidated Financial Statements 【連結財務諸表】

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (2006年8月31日現在)	前期 (2005年8月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	1,819,601	1,236,134
固定資産	531,793	340,903
有形固定資産	355,661	186,721
無形固定資産	50,033	52,693
投資その他の資産	126,097	101,489
資産合計	2,351,394	1,577,038
【負債の部】		
流動負債	900,218	679,639
固定負債	579,972	525,206
負債合計	1,480,191	1,204,846
【資本の部】		
資本金	—	140,200
資本剰余金	—	104,772
利益剰余金	—	126,212
その他有価証券評価差額金	—	1,006
資本合計	—	372,191
負債・資本合計	—	1,577,038
【純資産の部】		
株主資本	861,887	—
資本金	329,800	—
資本剰余金	294,372	—
利益剰余金	237,715	—
評価・換算差額等	2,049	—
その他有価証券評価差額金	2,049	—
少数株主持分	7,266	—
純資産合計	871,203	—
負債・純資産合計	2,351,394	—

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当期 (自2005年9月1日 至2006年8月31日)	前期 (自2004年9月1日 至2005年8月31日)
売上高	3,444,017	2,633,758
売上原価	2,367,776	1,847,904
売上総利益	1,076,240	785,853
販売費及び一般管理費	914,961	670,173
営業利益	161,279	115,680
営業外収益	22,247	19,295
営業外費用	44,460	25,654
経常利益	139,066	109,321
特別利益	21,795	2,090
特別損失	3,640	2,177
税金等調整前当期純利益	157,221	109,234
法人税・住民税及び事業税	54,133	25,055
法人税等調整額	△8,680	△1,230
少数株主利益	266	—
当期純利益	111,502	85,409

※2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	(自2005年9月 1日 至2006年8月31日)	(自2004年9月 1日 至2005年8月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,638	44,486
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,417	△181,850
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	514,287	369,065
現金及び現金同等物の増加額	235,231	231,700
現金及び現金同等物の期首残高	406,349	174,648
現金及び現金同等物の期末残高	641,580	406,349

① 当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、7,638千円(前連結会計年度は44,486千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益157,221千円、減価償却費141,307千円に対し、売上債権が260,371千円増加、仕入債務が64,701千円増加したこと等によるものであります。

② 当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、271,417千円(前連結会計年度は181,850千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出287,350千円等によるものであります。

③ 当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、514,287千円(前連結会計年度は369,065千円の獲得)となりました。これは主に社債の発行による収入98,350千円、株式の発行による収入348,910千円等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書※(要旨) (自2005年9月1日 至2006年8月31日)

(単位:千円)

科 目	株 主 資 本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
前期末残高	140,200	104,772	126,212	371,185	1,006	—	372,191
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	189,600	189,600		379,200			379,200
当期純利益			111,502	111,502			111,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					1,042	7,266	8,308
連結会計年度中の変動額合計	189,600	189,600	111,502	490,702	1,042	7,266	499,011
当期末残高	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	7,266	871,203

※2006年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由・変動額をご報告する計算書類です。

Stock Information

株式の状況

●株式の状況 (2006年8月31日現在)

発行可能株式総数※ 30,000株

発行済株式総数 7,880株

株主数 791名

※2006年11月28日現在

●大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
前俊守	2,500	31.73
大阪証券金融株式会社	498	6.32
株式会社千葉銀行	300	3.81
日本政策投資銀行	300	3.81
サムシングホールディングス社員持株会	300	3.81
前トミ	205	2.60
あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合	200	2.54
杉本利彦	174	2.21
平野岳史	140	1.78
日本証券金融株式会社	128	1.62

●IRカレンダー

(2006年9月1日～2007年8月31日)

2006年

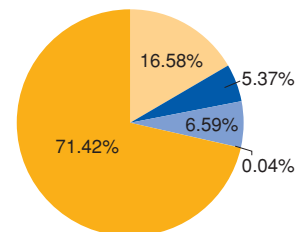
- 10月 決算発表 決算説明会
- 11月 定時株主総会 有価証券報告書提出

2007年

- 1月 第1四半期決算発表
- 4月 中間決算発表 中間決算説明会
- 5月 半期報告書提出
- 7月 第3四半期決算発表

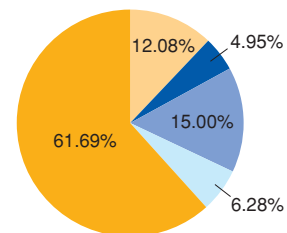
●所有者別株式分布状況

金融機関	16.58%
証券会社	5.37%
その他法人	6.59%
外国法人等	0.04%
個人・その他	71.42%



●所有株数別株式分布状況

1株以上～5株未満	12.08%
5株以上～10株未満	4.95%
10株以上～50株未満	15.00%
50株以上～100株未満	6.28%
100株以上	61.69%



ホームページのご案内

事業紹介をはじめ、最新IR情報は
当社ホームページにてご確認いただけます。

・当社ホームページ

<http://www.sthd.co.jp/index.html>



・IR情報

<http://www.sthd.co.jp/ir/index.html>



●会社概要 (2006年8月31日現在)

商号 ● サムシングホールディングス株式会社

設立年月日 ● 2000年10月6日

本社所在地 ● 〒104-0033
東京都中央区新川1-17-24
ロフテー中央ビル6F
TEL 03-5566-5555(代表)

資本金 ● 32,980万円

従業員数(連結) ● 214名

役員 ● 代表取締役社長
(2006年11月28日現在) 前 俊 守

取締役
青木 宏

取締役
笠原 篤

取締役^(*)
佐々木 隆

常勤監査役^(*)
岡田 憲治

監査役^(*)
請川 博美

監査役^(*)
佐藤 増生

^(*)社外取締役または社外監査役

グループ会社

株式会社サムシング

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ

Something Re. Co., Ltd.

株式会社サムシング東海

株式会社サムシングリアルネット

株主メモ

事業年度 ――― 9月1日から翌年8月31日まで

株主確定基準日 ― 定時株主総会・期末配当金 8月31日
中間配当金 2月末日

定時株主総会 ― 毎年11月

株主名簿管理人 ― 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 ― 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

同連絡先 ――― 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所 ――― 三菱UFJ信託銀行株式会社
全国各支店

公告方法 ――― 電子公告掲載URL
<http://www.sthd.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。

証券コード ――― 1408

上場証券取引所 ― 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・
マーケット―「ヘラクレス」

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1408



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年1月31日まで)です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com